

日本における経営形態論の本質学説

— 経営形態論の本質(2) —

高 岡 義 幸

目 次

序

1. 経営形態論の本質学説

- ① ドイツにおける経営形態論の本質学説
- ② アメリカにおける " (以上前号)
- ③ 日本における " (本 号)

2. 経営形態論の本質学説の類型化

- ① 唯心論的経営形態論の本質学説の類型化
 - ①-1 ドイツにおける唯心論的経営形態論の本質学説の類型化
 - ①-2 アメリカにおける "
 - ①-3 日本における "
- ② 唯物論的経営形態論の本質学説の類型化
 - ②-1 日本における唯物論的経営形態論の本質学説の類型化

3. 歴史的背景

4. 批判とわれわれの説

- ① 唯心論的経営形態論の本質学説に対する批判
 - ①-1 ドイツにおける唯心論的経営形態論の本質学説に対する批判
 - ①-2 アメリカにおける "
 - ①-3 日本における "
- ② 唯物論的経営形態論の本質学説に対する批判
 - ②-1 日本における唯物論的経営形態論の本質学説に対する批判
- ③ われわれの説

③ 日本における経営形態論の本質学説

(1) 増地庸治郎説

増地氏は経営経済学の対象を経営とする⁽¹⁾。この経営は、総合経済の構成分子であるから、国民経済学の対象ともなるが、経営経済学はこの分子の活動を分子自体の立場から観察する。言い換えると、経営経済学は経済性の立場から生産経済における因果関係を明らかにし、理論体系を樹立する⁽²⁾ものであり、国民経済学からはそれ自体独立した科学である。

そこで氏の唱える経営並びに企業の定義をみると、それは以下の通りである。「単独経済が他人のためなると自己のためなるとを問わず、経済性を目標として貨物もしくは勤労の給付を営む場合には、それが独立の生産単位をなす限り経営となる」。簡単に言えば、経営とは、「経済性を目標とする独立の生産単位」⁽³⁾である。これに対して企業とは、「その所有者の公私を問わず、また営利を目標とすると否とを問わず、経営の必要とする財貨と、経営より生ずる貨物および勤労の給付とを所有するところの独立の組織である」⁽⁴⁾。言い換えると、企業は「経営の所有単位」⁽⁴⁾である。従って、企業は経営という実体を包む外部機構、外被であり、経営の、外部に対する活動はすべて企業を通じて行なわれる⁽⁵⁾。

(1) 増地庸治郎・経営経済学、改造社、昭和4年、59頁参照。

(2) 増地庸治郎・古川栄一・経営要論、巖松堂書店、昭和28年(初版、昭和4年)、18～19頁参照。

(3) 増地庸治郎・経営経済学、70頁。

(4) 増地庸治郎・経営経済学、80頁。

(5) 増地庸治郎・新訂企業形態論、千倉書房、昭和13年(初版、昭和5年)、17頁参照。

さて、それでは、経営の形態について検討してみよう。増地氏の場合、これについての体系だった説明は見当たらないが、ただ「工業経営論」(昭和21年)によれば、手工業、家内工業、工場制工業の三つの経営形態が指定されているものと考えられる。しかし、それらに関する明確な定義も、

分類基準の説明も見当らないので、ここでは、これ以上の推定は避けることにする。⁽¹⁾

次に、企業形態とは、経営経済⁽²⁾における企業者の構成が如何になっているかという様式であり、その本質的要素は、出資・経営および支配の関係である。従って、この三者の合一または分離が基準となつて企業形態が決定される。⁽³⁾なお、ここで言う出資とは、経営経済における第一次危険を負担し、かつ原則として返還時期の定められない資本の拠出を指す。また、経営とは現実に経営経済の活動を指揮することであり、支配とは、経営者を左右する権能、言い換えれば経営者の任免権である。⁽⁴⁾

企業には種々の形態があり、これが経営経済の活動に対して極めて大きな影響を及ぼす。従って、経営（経営経済）を研究対象とする経営経済学にとって、企業の研究は当然の帰結である。⁽⁵⁾しかも、経済生活の複雑化に伴い、経営経済の要求するところが多種多様になってくるから、それを反映した企業形態もその種類を増し、漸次複雑なものを生じた結果、単に外見によるのみでは経営経済の真の実体を判断し得ないこともある。従って、企業形態の研究は従来に比べて一層努力を必要とするようになった。⁽⁶⁾このような理由から、増地氏は経営経済の外部機構としての企業が、その形態を異にすることによって、経営経済の活動に対して如何なる影響を及ぼすかを出資・経営および支配の関係においてとらえようとしていると言えよう。⁽⁷⁾

氏の経営経済学の体系は下記の三つの部分から成っており、企業形態論は①の外部機構論に属す。⁽⁸⁾

- ① 外部機構論
- ② 内部組織論
- ③ 交通論

従って、氏の体系にあっては企業の本質的な要素たる出資・経営および支配の關係のちがいが経営経済全体に対して如何なる根本的条件づけをするかということを、他の論に先立って明らかにする任務が形態論に与えられているといえよう。

- (1) 増地庸治郎・工業経営論, 千倉書房, 昭和21年, 6頁参照。氏は「工業経営論」の中で次のように言っている。「工業経営を広義に解釈するときは各種の経営形態をとるものを含むのであるが, 本書における研究は専ら工場制工業に限定し, 家内工業, 手工業等の形態を採るものには及ばない」。
- (2) 増地庸治郎・新訂企業形態論, 千倉書房, 昭和13年, 4頁参照。氏の研究対象たる経営は活動を意味するものではなくて, 一個の組織体たる経営である。そこで氏は, これら両者を区別するために, 組織体たる経営を経営経済と呼んでいる。
- (3) 増地庸治郎・新訂企業形態論, 42頁参照。
- (4) 増地庸治郎・新訂企業形態論, 42~43頁参照。
- (5) 増地庸治郎・新訂企業形態論, 序参照。
- (6) 増地庸治郎・新訂企業形態論, 28頁参照。
- (7) 出資・経営および支配の分離又は合一について以下のように述べている。
すなわち, この三要素の分離・合一は企業者の数と必然的な関係を持っており, 一人または少数の企業者を有する場合にはこの三要素は合一することを本則とするが, 企業者の数が数万数十万となる巨大経営経済においては三者はすべて分離するか, 又は少くとも出資と経営・支配とが分離する。従って, その中間には不完全分離の形態が存在する。このように, 企業者の数の多少は単なる量的差異に止まらず, 質的差異を生ぜしめる(増地庸治郎・新訂企業形態論, 44頁)。
- (8) 増地庸治郎・経営経済学, 改造社, 昭和4年, 28頁参照。

ここで, 具体的な企業形態の分類をみてみよう。氏はまず, 企業の法律形態と経済形態との関係について述べ, 研究の主たる対象は経済形態であるとする。⁽¹⁾ 企業の経済形態は, 第一に, 出資者の違いを基準として, 私企業, 公企業, 公私合同企業に分類される。⁽²⁾ 次に, 増地氏が主として研究の対象としている私企業は, 先にも述べた通り, 出資・経営および支配の分離・合一を基準として以下のように分類されている。⁽³⁾

① 単独企業

② 第一種少数集団企業

③ 第二種 ”

④ 多数集団企業 — 営利的多数集団企業

非営利的かつ相互的多数集団企業(協同組合)

更に氏は、同種または類似の事業を営む数個の経営が、競争の制限排除、その他の必要より結合することがあるとして経営の結合についても述べている。その形態にはカルテル、コンツェルン、トラストがある⁽⁴⁾。

- (1) 増地庸治郎・新訂企業形態論、千倉書房、昭和13年、序、49頁、並びに増地庸治郎・経営経済学、改造社、昭和4年、89頁参照。
- (2) 増地庸治郎・新訂企業形態論、267、270、274頁参照。
- (3) 増地庸治郎・新訂企業形態論、44～45頁参照。
- (4) 増地庸治郎・経営経済学、133頁参照。

以上のように、増地氏は経営経済学の対象を経営（経営経済）とし、この経営を経済性を目標とする独立の生産単位としてとらえている。他方企業は経営の所有単位であり、経営を包む外被であって、外部機構であるとしている。

形態論においては、この企業の経済的な内容を究明することに重点を置き、しかも、その分類基準としては、基本的にはリーフマン等の考えを受け継いで、出資・経営（指揮）および支配の分離・合一の関係を採用している⁽¹⁾。氏の形態論には、生産形態の分析はほとんど無く、企業の形態分析が主体となっている。氏はその中で、企業の本質的要素たる出資・経営および支配の分離・合一の関係が、経営経済の活動と如何なる根本的な関係を持っているかを究明しようとしており、しかも、経営経済学の体系の中では、これを他の論に先立って論じている。このように、氏は企業形態を考察することによって、出資・経営および支配の関係が如何なる類型に分類されるかを明らかにし、それによって、経営経済学の研究対象たる経営が、その活動において、如何に根本的な条件づけをされているかを明らかにしようとしていると言えよう。

- (1) リーフマンは企業所有と企業指揮との分離・合一を基準としているが、増地氏は、これらの上に、更に、「支配」という条件を加えたものを基準としている。（Vgl. R. Liefmann・Die Unternehmungsformen, 2. Aufl., 1921, S. 49～50. 並びに、増地庸治郎・新訂企業形態論、千倉書房、昭和13年、37、41頁参照）なお、リーフマン説に関しては前号を参照されたい。

(II) 国弘員人説

国弘氏によれば、人的要素(労働)と物的要素(生産対象と生産要具)を結合組織して、財貨や用役を生産する生産体が事業体(または経営)である。⁽¹⁾他方、企業とは、資本主義社会における特殊、歴史的な事業体を指す。⁽²⁾言い換えると、企業は資本の増殖を目的として運用される独立の資本体である。⁽³⁾資本主義社会では、主要な生産ないし産業は、ほとんど全部、企業と呼ばれる特異な事業体によって営まれる。もちろん、家業、協同組合、公営事業等もかなり多数あるが、しかし、資本主義社会の事業体を特質づけるものは企業であり、これが最も支配的な事業体である。⁽⁴⁾

(1) 国弘員人・企業形態論、全訂新版、泉文堂、昭和28年、1、20頁参照。

(2) 国弘員人・前掲書、2頁参照。

(3) 国弘員人・前掲書、4～6頁参照。

ここに述べた企業の定義から、企業の意味を厳密に解するときは、協同組合も、また公営事業(少くとも大多数の公営事業)も企業ではない。従って、これらを企業形態の問題として取り扱うことは適当でないとしながらも、国弘氏はリーフマンの前例に従い、これらをも含めて、企業形態の諸問題を論じている。(国弘員人・企業形態の諸問題、正統社、昭和24年、序文)

(4) 国弘員人・前掲書、2頁参照。

上に述べた通り、企業は資本の増殖を目的として運用される独立の資本体を指す。従って、企業が資本の運用体であるという面をみれば、企業は同時に事業体(経営)でもあり、それは、企業が一方では「経済」の組織であると同時に、他方では、「技術」の組織でもあるということを意味する。⁽¹⁾そこで、氏は、企業をこの二つの角度からとらえており、その一つが企業形態論、他の一つが経営形態論である。後者は、企業を技術的な観点から考察したものであって、それは生産形態の分析となっている。その際分類の基準となっているのは、経営の規模、生産の種別、生産活動の種類の数、生産要素(ことに生産要具)の利用度であって、特に生産の種別によって分類された経営の一つである工業経営については、生産技術のちがいが、生産形態が、①手工業経営 → ②家内工業ないし問屋制工業経

営 → ③手工業的工場経営 → ④機械制工場経営という過程を辿って発達してきたことを明らかにしようとしている⁽²⁾。

- (1) 国弘員人・企業形態論，全訂新版，泉文堂，昭和28年，5頁参照。
- (2) 経営形態の分類は以下のようになっている。
 - ① 経営の規模によれば……大経営，中経営，小経営。
 - ② 生産の種別によれば……農業経営，鉱業経営，工業経営，商業経営。
 - ③ 生産活動の種類の数によれば……専門的経営，結合的ないし多角的経営。
 - ④ 生産要素の利用度によれば……集約的経営，粗放的経営。

他方，企業形態とは，「資本と経営（指揮）」の角度から見た企業の様式ないし種別である⁽¹⁾。なぜなら，先に述べたように，企業は資本の増殖を目的として運用される資本体であるから，それはまず資本を調達することと，この資本を運用すること（殊に，経営するという意味の経営）から成り立っている。従って，出資と経営はいわば企業の構成要素であり⁽²⁾，企業形態は「資本と経営の分離」の問題でもある⁽³⁾。

氏は企業形態をその法律形態と経済形態の両面から考察しているが，前者は，企業の着うる着物にすぎないため，企業の内容を見ようとすれば，企業の実質上の形態たる経済形態を問題にする必要があるとして，これに主眼を置いて分析を行なっている⁽⁴⁾。従って，氏の言う企業の経済形態とは「出資と経営（および支配）の関係からみた企業の実質上の形態である」⁽⁵⁾。なお，ここで言う出資とは企業資本（ことに自己資本）を拠出することであり，経営（指揮とも言う）とは財務，生産など，経営政策を決定処理し，資本を統一的・機動的に運用することを意味する。また，支配とは，経営者を任免するなど，経営者ないし，その行なう資本運用を支配・統御することを指す⁽⁶⁾。

国弘氏は更に，企業形態論を，その性格のちがいによって，静態論的なものと動態的なものとの対比において考察している。前者は出資と経営の関係からみて，いかなる企業形態があるかをとらえ，その形態を，いわば並列的に考察しようとするものであり，増地庸治郎氏のものはこれに属するとしている。他方，これに対して，国弘氏自身の形態論は動態論的なものであり，各形

態を一つの連続した流れの中で対比させながら考察するものである。従って、氏が企業形態分析によって意図しているものは、企業の発展につれて、出資（資本の結合）と経営（支配）との関係が、いかに変化してゆくか、また、変化してゆかねばならないかを明らかにすることにある⁽⁷⁾。

(1) 国弘員人・企業形態論，全訂新版，泉文堂，昭和28年，序文参照。

(2) 国弘員人・前掲書，6～7頁参照。

(3) 国弘員人・前掲書，序文参照。

氏の経営概念には，生産体を指す場合と，指揮を指す場合とがあり，「資本と経営の分離」を論ずる場合の経営は後者の意味で用いられている（国弘員人・前掲書，6～7，22頁参照）。

(4) 国弘員人・企業形態の諸問題，正統社，昭和24年，序文参照。

(5) 国弘員人・企業形態論，27頁。

企業が小企業であるときは出資と経営は一致するから，ここでは，原則として「支配」ということは問題とならない。しかし，大企業の場合には，出資と経営が分離し，これと平行して多額の出資をしたものが支配を行なうようになる。従って，ここではじめて支配ということが問題となる（国弘員人・企業形態論，16～17頁参照）。

(6) 国弘員人・企業形態論，22～23頁参照。

(7) 国弘員人・企業形態論，62頁参照。

ではここで，企業形態の分類がどのようにして行なわれているかを見ておこう。国弘氏が企業形態と言う場合，それを広義に解すれば，出資者の公私，資本の大小，資本運用の過程等によって分類された企業の種類もすべて含むが，いわゆる企業形態，従って，狭義の企業形態という場合，それは出資，経営および支配の関係がどうなっているかということ进行分类基準としてみた企業の様式ないし種類である⁽¹⁾。従って，狭義の企業形態は次の四つとなり，しかも氏は，企業発達の歴史は企業大規模化の歴史でもあるという観点から，それらを動態的に，個人企業 → 人的集団企業 → 混合的集団企業 → 資本的集団企業という発達の過程としてとらえている⁽²⁾。更に氏は，これらの企業形態の発達を，同じく動態的な視点から，資本主義社会の発達との関係において論じている。その際，資本主義社会は①商業

資本主義，②産業資本主義，③集中資本主義，④統制資本主義の四つに分類されている。⁽³⁾

これまで述べてきたことの他に，もう一つ国弘説の特徴として挙げることができるのは，増地説に比べて企業結合（企業集中）に関する考察を拡大させていることであろう。国弘氏は企業結合の形態として企業合同，カルテル，トラスト，コンツェルンを挙げ，それぞれの意義，形態，発達について論じている。⁽⁴⁾

(1) 国弘員人・企業形態論，全訂新版，泉文堂，昭和28年，18～22頁参照。

広義の企業形態分類は以下になる。

① 出資者の公私によって……私企業，公企業，公私協同企業。

② 資本の大小によって……大企業，中企業，小企業。

③ 資本運用の過程によって……工企業，商企業，金融企業。

(2) 国弘員人・前掲書，31～32頁参照。

(3) 国弘員人・前掲書，41～59頁参照。

(4) 国弘員人・前掲書，第3章参照。

以上のように国弘氏は，人的要素と物的要素を結合組織して財貨や用役を生産する生産体を事業体（または経営）とし，その特殊，資本主義社会における形態を企業としてとらえている。すなわち，企業とは資本の増殖を目的として運用される独立の資本体である。ところが，この企業は「経済」の組織であると同時に，「技術」の組織でもあるから，一方で，技術的な観点からみた生産形態，すなわち，経営形態の考察をしながら，これを助けとして，企業形態論を展開している。

企業形態の分類においては，企業の経済的特徴を解明する目的で，出資と経営および支配の関係を問題としている。しかも，それを動態的な視点から考察しており，企業が発達するにつれて，そこにおけるこれら三者の関係が如何に変化し，また，変化してゆかねばならなかったかを明らかにしようとしている。さらに氏は，企業形態の問題を，単に企業の問題としてではなく，資本主義社会の今後をも暗示する重要問題と考え⁽¹⁾，それを，資本主義社会の発達と関連づけながら，一つの連続した発展過程の中でと

らえようとしていると言えよう。なお、氏は経営経済学の本質、および企業形態論の地位については論述しておられない。

- (1) 国弘員人・企業形態論，全訂新版，泉文堂，昭和28年，序文参照。

(iii) 小高泰雄説

小高氏は経営経済学の研究対象を企業とする。⁽¹⁾氏の言うところによれば、経営経済学は実践的規範的科学に属するものであり、従ってそれは、生産活動が社会のより合理的発展を実現するための要請に答えることができる法則を展開しようとするものである。この意味から、経営経済学は生産の学であるといいうる。⁽²⁾そこで氏はその体系を企業構造論と企業動態論とによって組み立てており、前者は企業形態の研究を指し、後者は景気過程における企業経営の変動を研究するものを指すとしている。⁽³⁾

- (1) 小高泰雄・増訂経営経済学総論，泉文堂，昭和26年（初版，昭和25年），1頁参照。

- (2) 小高泰雄・前掲書，10～15頁参照。

規範的科学とは言っても、単なる個人の形而上学的あるいは思弁的な立場から企業の理想形態を想定して、そのもとにおける規範的な法則を展開するのではなくて、企業の歴史的な発展を省察する立場より導かれた規範であるという点において従来の規範学説と異なる。（小高泰雄・前掲書，13頁参照）

- (3) 小高泰雄・経営経済学総論，泉文堂，昭和25年，序参照。

氏の言う企業とは生産経済の一形態であって、しかも、合理的にして、かつ独立した計算の基礎の上に生産力の結集、組織、運営を行ないつつある経済である。言い換えると、それは独立の資本計算的評価体系、あるいは資本計算制度を有する生産経済である。⁽¹⁾従って、企業形態の分析は資本計算的評価体系を規定する諸条件に基づいて行なわれる。そして、この条件には、①資本構成上の条件と、②経営組織上の条件の二つがある。⁽²⁾前者は「何人の所有に属する資本が、如何なる方法をもって調達せられ、その運用が何人の手に帰属し、収益が如何に配分せられるか」ということであ

り、後者は、「企業における諸職能が如何に結合しているか、その職能運営の結果が如何なる給付あるいは財として客観化しているか等に関するものである⁽³⁾」。言い換えると、それは、企業内で、それぞれの職能を担っている個々人の有機的な関係に関するものである⁽⁴⁾。なぜなら、氏の言う経営は、生産を人間活動の体系の局面から観察するとき得られる概念だからであって、それは「一定の経済目的を実現するための人間の計画的、秩序的活動⁽⁵⁾」として把握されている。

このように、小高氏は企業の構成要素を出資家集団と、経営参加者集団としてとらえ、前者の構造を企業資本構造として理解し、後者の構造を経営組織として理解している。しかる後に、この両者の総合として企業形態をとらえている⁽⁶⁾。小高氏がこのように企業形態を二つの側面からの総合としてとらえる理由は、各々の側面において、それぞれ異なった法則に基づいた形態分化が行なわれると考えるからであり、また一般に、従来の、企業形態に関する研究は、その価値関係、すなわち企業資本構造の面からのみ分析がなされる傾向があったのを不十分とするからである⁽⁷⁾。従って、氏が企業形態の分析で意図しているのは、従来行なわれてきた企業資本構造からの分析に、新たに経営組織からの分析を加えることによって、企業の形態分化を系統的に整理し、それをもって、より詳しく、包括的な企業構造の分析をすることであると言えよう。このように、企業形態分析に、組織の面からの分析を取り入れたことは、小高説の特徴の一つとして見逃してはならない点である。

(1) 小高泰雄・増訂経営経済学総論、泉文堂、昭和26年、2、25～27頁参照。

(2) 小高泰雄・前掲書、108頁参照。

広い意味に解された生産過程は職分 — 仕事の単位 — として理解され、この職分を実際に遂行する条件が設定される所にいわゆる職能が成立する。そして、生産職能の成立している状態を氏は「経営組織」と呼んでいる。

(3) 小高泰雄・前掲書、28頁。

(4) 小高泰雄・前掲書、43頁参照。

(5) 小高泰雄・前掲書、107頁。

(6) 小高泰雄・前掲書, 42~45頁参照。

氏の「企業経営形態論」(昭和16)によると企業形態と経営形態とが並列的に論じられている。そして、前者の分類基準は資本計算の特質、すなわち「何人によって、如何なる方法によって資本が調達せられ、何人が資本運動の管理を行なうか」であり(4頁)、他方、経営形態は「給付を実現するための人間を中心とする生産組織の形態」である(5頁)。

(7) 小高泰雄・前掲書, 45頁参照。

ここで、企業形態の分類をより詳しくみてみよう。まず資本構造形態の分類基準となるものは、調達資本の額、資本所有者の性格と数、資本調達の目的のちがい、資本運用の管理等である⁽¹⁾。他方、経営組織形態は、職能分化の法則に則って、不断に変化しているので、経営職能を規定する諸原因によって分類がなされている。氏の経営組織形態分類においてみられる一つの特徴は、新たに、管理面からの分類が加わっていることであろう。ここで言う管理面からの分類とは、管理職能構造の分類を指す。それは、計画、組織、統制などの管理職能と、作業職能との結合様式の分類を意味している⁽²⁾。

個別経済は、自然経営時代における単純な形態のものから、今日に至って無数の分裂を示す複雑なものにまで発展しているが、この分裂の様相はその中に一定の法則性を有している。一経営機能が個々の経営機能として分裂し、独立経営機能として組織化せられるとともに、他方、分裂したものを総合せんとする機能が組織せられる事がそれである。この原理は、一経営内における組織原理であるとともに、経営部門間における組織原理でもある。経営組織形態論は、この分析的総合的組織化が如何なる社会的・自然的条件の下に作用し、現実の具体的経営組織形態を構成するに至ったかを探究しようとするものである⁽³⁾。

ところで、小高氏は、企業形態論の中で企業結合形態にも論及している。まず、大企業間の結合としてカルテル、トラスト、コンツェルンを挙げ、これらを個別生産経済の経営職能統制の組織としてとらえている⁽⁴⁾。他方、中小企業の結合は経済的な弱者が、その経済上の利益を擁護するために結成するものであり、それは協同組合運動として現われる⁽⁵⁾。

- (1) 小高泰雄・増訂経営経済学総論，泉文堂，昭和26年，81～82頁参照。

これらを基準とした分類は以下の通りである。

- ① 調達資本の額を条件として
小企業，中企業，大企業
- ② 資本所有者の性格と数を条件として
 - {

私企業

公有企業

└─

個人企業

団体企業

└─

少数集団企業
多数集団企業
- ③ 資本調達の目的のちがいによって
営利企業，共益企業，公益企業
- ④ 資本運用の管理を基準として
公営企業，民営企業

これらの諸形態は資本の所有，調達，運用，並びに収益配分等を考慮して分類されており，所有と経営の分離を基本とした増地氏の企業形態分類と必ずしも一致するものではない。

- (2) 小高泰雄・前掲書，139～150頁参照。

経営組織形態（経営形態とも呼ぶ）の分類，並びにその基準は下記の通りである。

- ① 経営給付の性質
 - (i) 経営給付の物理的性質……財生産経営，用役給付経営。
 - (ii) 経営給付の技術的生産過程……手工業，マニファクチュア，機械的工業，化学的工業，合成的工業経営。
 - (iii) 経営給付の社会的意義……加工経営，配給経営。
 - ② 管理職能の構造上の特質
直線組織経営，参謀組織経営，完全機能組織経営。
- (3) 小高泰雄・企業経営形態論，慶応出版社，昭和16年，6頁参照。
- (4) 小高泰雄・増訂経営経済学総論，174頁参照。
- (5) 小高泰雄・増訂経営経済学総論，180頁参照。

以上のように小高氏は，経営経済学の対象を企業とし，それを，独立の資本計算評価体系を有する生産経済としてとらえる。そして，この資本評価体系を規定する二つの側面からとらえた諸形態，すなわち，資本構成の面からとらえた資本構造形態と，企業内の職能の有機的結合の面からとらえた経営組織形態との総合によって企業形態を把握している。

氏の形態論の特徴として挙げられるのは分析視角として組織の問題を導入し、更には、細かく、管理の視角を導入し、全体として、経営の面からの形態研究を、従来の諸説よりも重視していることである。

企業形態論は氏の経営経済学の体系の中では、景気過程における企業経営の変動を扱う企業動態論とともに、その一翼を担うものであり、しかもその前に位置している。従って氏は、資本の面からとらえた、企業の所有、運営、収益配分等の関係と、人間の活動の面からとらえた、職能の結合様式と生産の関係を総合し、これを経営経済学の任務である経営法則樹立のための、構造面からの企業分析として位置づけていると言うことができよう。

(iv) 栗田真造説

栗田氏によれば、経営学は経営を研究対象とする学問である⁽¹⁾。言い換えると、それは、社会的需要の持続的充足という経済目的達成の場としての経営を対象とする。

そもそも経営を如何に把握するかということは、経営学の性格を決める重要な問題であるが、氏は従来唱えられてきた生産単位説(経営を生産活動の場としてとらえる説)も所有単位説(経営を利潤追求の場としてとらえる説)も共に経営の一部を扱ったものにすぎず、経営の全体構造をとらえるためにはこの両者を統一的に把握する必要があるとする。すなわち、経営は「生産活動を媒体とする主体的構造としての労働と、客体的な構造としての資本との有機的統一として理解されねばならない⁽²⁾」。このような理由から、氏は経営を「労働と資本が有機的に結合された生産組織体⁽³⁾」としてとらえる⁽⁴⁾。

(1) 栗田真造・経営構造の類型的研究、森山書店、昭和51年(初版 昭和33年)、9、43頁参照。

(2) 栗田真造・前掲書、43、61頁参照。

(3) 栗田真造・前掲書、57頁。

(4) 栗田真造・前掲書、序文。

さて、氏の唱える経営構造類型論とは、従来の企業形態論が平面的羅列

的な類別に満足しがちであったという批判に基づいて、経営の拠って立つ歴史的基盤並びにその位置する社会的環境の相違に着目し、経営の本質理解を基礎とする動態的発展的な形態論の再編成を試みようとするものである。⁽¹⁾それはまた、従来、研究対象が資本主義的経営に偏っていたのを正して、経営構造と資本主義との関連を体系的に把握しようとする学問体系であり、言い換えると、資本主義への適応性如何に着目して経営構造上の特徴を弁別しようとする学問体系である。⁽²⁾

後で詳しく述べるけれども、氏は経営構造を「経営目的の具現態であるとともに、経営機能発揮のための根源体を形づくるもの」としてとらえており、家業、企業、公業という三つの経営構造の基本類型を指定し、現代の社会において、その各々が、それぞれの存在意義と妥当範囲を持って併存していることを明らかにしようとしている。⁽³⁾しかも、併存とは言っても、氏は、これらが平面的羅列的に存在している姿を描くのではなく、大局的には家業は古きものとして存在し、企業は深刻な自己反省と批判のうちにさらされ、公業は新しい性格をおびて登場しつつあるという動態的発展的な考察を行なっている。⁽⁴⁾

(1) 栗田真造・前掲書、70～71頁参照。

(2) 栗田真造・経営構造の類型的研究、森山書店、昭和51年、110、127頁参照。

(3) 栗田真造・前掲書、70～71頁参照。

家業とは「生計維持を目途とし、生活性原理に立脚する前資本主義的経営」をさし、企業とは、資本主義的な経営であって、「営利原則に立脚し、経済合理主義によって導かれた独立事業体である」。また、公業とは、「公共的目的の実現を目指し、社会性原理に立脚する外資本主義的経営」を指す。

(4) 栗田真造・前掲書、85～86頁参照。

ここで、経営構造の分類を詳しくみてみよう。氏は、ゾムバート(W. Sombart)の経済体制論、平井泰太郎氏の経営目的観、グーテンベルク(E. Gutenberg)の経営形態論を検討して、それらの中に経営構造類型の端緒を見出し、自己の方法論を構築したとしている。

氏は、まず、経営の社会的構造が経営共同体(Betriebsgemeinschaft)から経営利益体(Betriebsgesellschaft)へ、さらには経営協成体(Betriebskörperschaft)へ移行する過程を、理想型的発展の形において描き出している。⁽¹⁾これらの社会的構造を、歴史的な基盤や構造上の点に関連づけてまとめると、下記の表のようになると考えられる。⁽²⁾

経営の社会的構造	経営共同体	経営利益体	経営協成体
歴史的基盤	前資本主義段階	資本主義段階	後資本主義段階
構造上の特徴	労働中心観の経営構造、非合理性	資本中心観の経営構造、経済的合理性	労働にも資本にも偏らない
経営活動の目的 社会的環境	生計維持	利潤追求	一般国民生活への役立て
経営構造の基本類型	家業	企業	公業

この表によって、氏が掲げる三つの基本的な経営構造の類型、並びにそれらと関連のある諸条件が理解される。

類型論における氏の基本的な立場は、資本主義への適応性の如何に着目して、経営構造上の特徴を弁別しようとすることにある。より具体的に言えば、資本主義に適応する経営構造を企業概念をもって規定し、その対極的存在、すなわち、前資本主義的経営を家業として規定することである。氏はこれを私業二分論と呼んでいる。⁽³⁾家業と企業とは外見的には同時併存的な存在であると解されるかもしれないが、両者は実質的には歴史的社会的な存立条件を異にしている。前者が労働中心の前近代的経営であるのに対し、後者は資本中心の近代的経営である。従って、現下の資本主義体制下にあっても、その主導的な経営存在は企業である。しかし、この故をもって家業の考察を軽視する態度は恣意的であり、偏向的であると氏は主張し、それを、企業との対照的存在として、その実態を把握する必要のあることを強調している。⁽⁴⁾

もう一つの基本的経営類型である公業は、従来一般に公企業と呼ばれてきたものを呼び改めた用語である。なぜなら、社会公共の福祉に寄与することを本来の目的とする公業と、営利目的の遂行体としての企業とは、互いに一線を画すべき存在だからである。⁽⁵⁾

ここでもう一つ注目しておくべきことは、氏が、先に述べた私業二分論の敷衍によって協同組合と独占集中形態とを説明していることであろう。前者が家業の複合化現象としての形態であって、経済的弱者によって結成される人的結合体であるのに対し、後者は企業の複合化現象としての形態であって、それは諸企業を構成分子として結成される資本的結合体を意味する。⁽⁶⁾

(1) 栗田真造・経営構造の類型的研究、森山書店、昭和51年、序章参照。

(2) 栗田真造・前掲書、第四章特に、112～122並びに128～130頁参照。

表中の前資本主義、外資本主義、後資本主義という用語は、ゾムバルトによる非資本主義経済体制の分類を参考にしたものと考えられる。参考までに挙げると、その分類は以下になっている（栗田真造・前掲書、73頁参照）。

① 前資本主義経済体制（die vorkapitalistischen Wirtschaftssysteme）
……自足経済、手工業

② 外資本主義経済体制（die ausserkapitalistischen Wirtschaftssysteme）……農家経済、組合経済、共同経済

③ 後資本主義経済形態（die nachkapitalistischen Wirtschaftsformen）……公私混合経営

(3) 栗田真造・前掲書、126～127頁参照。

(4) 栗田真造・前掲書、127～131頁参照。

(5) 栗田真造・前掲書、226～227頁参照。

(6) 栗田真造・前掲書、154～168頁参照。

独占集中形態にはカルテル、トラスト、コンツェルンがある。

以上のように、栗田氏の基本的な構想は、従来の平面的羅列的な企業形態論を超克して、経営の本質理解を基礎とする動態的発展的な経営構造類型論の展開をすることにある。そこにおいては、経営の抛ってたつ歴史的基盤並びにその位置する社会的環境の相違に着目する態度が貫かれている。

この態度をもとに、氏はまず経営を社会的生産構造として把握し、その全体構造を、生産活動を媒体とする労働と資本との有機的統一体としてとらえる。従って、経営形態と企業形態とに二分したうえでの把握ではなく、労働と資本とが結合されたものとして統一的に経営をとらえようとしている。そして更に、家業、企業、公業という三つの基本類型を措定することによって、従来企業にのみ偏りがちであった経営学の対象規定を改め、経営学の出発点でもあり、到達点でもある新しい対象規定を明らかにする任務を経営構造類型論に与えようとしていると言えよう。

(V) 山城 章説

山城氏によれば、経営学は現代の所産、つまり制度的存在⁽¹⁾としての経営体そのものを対象とし、これを生けるままの実践的活動体としてとらえようとする学問である。すなわち、氏は経営学の生成⁽²⁾について、新しい企業観としての新しい経営体の生成をその前提としており、この経営体の「内的にして質的な」生成原因として、経営体の運行をリードし、実質的に中心となるマネジメント (management) の生成を指摘⁽³⁾している。従って、氏の言う経営とは、マネジメントを意味する用語である⁽⁴⁾。

このように、経営学は現代の新しい経営体を対象とする学問であるが、この新しい経営体たる「現代の経営」は、それ以前の段階としての「近代の企業」を基礎とし、その性格の変化のうちに生成したものである。そこで氏は、経営体を考察する前提として近代的企業が現代化(マネジメント化)せられることによって現代経営体に変化してゆく発展のプロセスを研究し、それでもって現代経営体の生成と性格を明らかにしようとしているものと考えられる⁽⁵⁾。言い換えると、氏はマネジメントの視点から、従来の企業や企業家、あるいは資本家などと経営との区別を、その発展と展開の考察の中から明らかにしようとしており、これを企業体制論と呼んでいる⁽⁶⁾。これは、従来の形態論が単なる形態や形式論のみに終りがちであって、その内容や性格を十分考慮に入れなかったことに対する反省に基づいた研究であり、「形態という側面よりも、企業の性格変化、質的な変容などを研

究することに重点を置いた企業研究、すなわち、企業の性格論⁽ⁿ⁾というべき研究⁽ⁿ⁾」としての特徴を持っている。

- (1) 山城 章・増訂経営学要論、白桃書房、昭和45年、22頁参照。

ある機能と、この機能を担当する担当者、すなわち、担当機関 (organ) — または制度 — とが一体となることによって実践的活動が営まれるという考え方に基づいて、経営体を機能と機関が一体となった集団体としてとらえたものを制度的存在という (36～37頁参照)。

- (2) 山城 章・経営学、白桃書房、昭和52年、16～21頁参照。

実践経営学のアプローチの仕方として、氏はK A Eという表示をもって研究の原則を表わしている。Kとは knowledge を、Aとは ability を、そしてEとは experience を指す。従って、氏はこれら三者の統一によるアプローチを試みるのであるが、しかし目的は実践能力「A」の育成にあり、「K」すなわち知識 (原理) はそのための基本的拠りどころであり、「E」すなわち経験は実践の基礎である。

- (3) 山城 章・増訂経営学要論、30頁参照。

- (4) 山城 章・経営学、40頁参照。

- (5) 山城 章・増訂経営学要論、43頁参照。

現代化とは、機能主義を基本とする新しい思想、考え方、精神、理念が生成し、経営体の機関としての専門の経営者・管理者による現代的なマネジメント・リーダーシップが生成したことをさす (30～31、43頁)。

- (6) 山城 章・経営学、41頁参照。

- (7) 山城 章・経営学、47頁参照。

他方氏は、この思考を新しいマネジメント的経営体⁽¹⁾の生成を配慮し、経営形態論ないし経営体制論として一層展開している。すなわち、経営の形態を性格的・体制的に考えること、並びに現代マネジメント化という性格変化を基準として、①生業・家業、②企業、③経営 (体) という三つの経営形態を措定し、現在、とくにわが国においてはこれら三者が併存した三重構造を成していることを明らかにしようとする。ここに言う企業とは、近代化の名で呼ばれる19世紀的な企業を受け継いだものであり、「資本の論理により、資本家、所有者あるいは企業者によって運営せられ、資本出資者の目指す営利的利潤追求の合理的活動を営むもの」を意味する。また、

生業・家業は「企業以前」の家集団的理念にもとづく、前近代的な事業体であり、経営(体)は「企業以後」の、経営の論理にもとづく現代的な事業体である。⁽²⁾この経営(体)の分析においては、事業体がマネジメントによっていかに変革せられ改善されるか、そして、資本所有者に代って何が、いかに中心となってリーダーシップをとるかが問題となる⁽³⁾」。

氏の経営形態論は、主として企業を検討し、同時に、「企業以前」の事業体や「企業以後」の事業体も考察しているが、氏は上記の経営形態の三重性は、単に事業体のみならず、他のすべての集団行動に対してもあてはまると述べている。⁽⁴⁾このような理由から、氏の経営形態論(経営体制論)は、生業・家業形態論、企業形態論、企業体制論を包含し、これを新しいマネジメント思考でとらえ直したものできよう。

更に氏は企業をその所有関係を基準として、私企業と公企業とに分類⁽⁵⁾、これら両者は共に経営の自主化によって、経営体に変質しながら、マネジメントとして同質化していることを説いており、氏はこれを、公私企業接近の傾向としてとらえている。また、経営自主化の傾向は、資本主義的企業の反省として生まれた協同組合事業⁽⁶⁾においてもみられる。従って、私企業、公企業、協同組合は、いずれも自主化した経営体へ向けて接近しつつあり、氏の唱える経営体の生成とは、このような動向を意味している⁽⁷⁾。

ところで、「経営学要論」(昭和45年)によれば、氏の経営学の体系は下記のようになっており、このうち、②が形態論に相当すると考えられる。

- ① 経営学の生成と経営思想
- ② 企業体制と経営体
- ③ マネジメント論
- ④ 計画・統制・組織
- ⑤ 部門管理

このことからわかる通り、氏の形態論は、経営(体)の職能的分析に入る前にその「生成する必然性を論証する」任務を負っており、経営体の行動方針としての「原理を把握するための研究領域である」⁽⁸⁾。

- (1) 経営体の原理的特性は下記の通りである。(山城 章・増訂経営学要論, 白桃書房, 昭和45年, 52～56頁参照)。

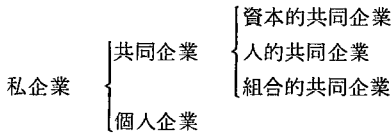
- ① 仕事と人が一体となって活動する制度的存在としての組織体であること。
- ② 生命を持ち, 安定と持続, さらに成長・発展を目的とすること。
- ③ 物やサービスの生産と提供のため, 能率を高め, 生産性を向上させることを目的とすること。
- ④ 対境性における公益性を持つこと。
- ⑤ 経営体の組織は機能的・責任的・主体的組織である。

- (2) 山城 章・経営学, 白桃書房, 昭和52年, 49頁参照。

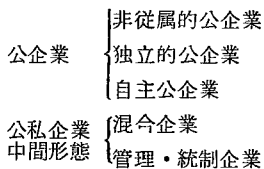
- (3) 山城 章・経営基本, 同友館, 昭和53年, 129～130頁参照。

- (4) 山城 章・経営学, 48～51頁参照。

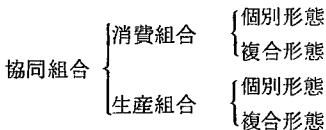
- (5) 私企業の分類(山城 章・増訂経営学要論, 61頁)。



- 公企業の分類(山城 章・増訂経営学要論, 77頁)。



- (6) 協同組合の分類(山城 章・増訂経営学要論, 70頁)。



- (7) 山城 章・増訂経営学要論, 58～59頁参照。

注意すべきことは, 経営体が生成しても, そこにおいて資本支配の力が全くなくなるわけではなく, その支配力に限界が生じ, 資本支配に対抗する経営体の自主的活動が展開することである(山城 章・増訂経営学要論, 69頁)。

- (8) 山城 章・増訂経営学要論, 57頁。

以上のように、山城氏は経営学の対象を現代的な経営体と規定し、これはその前段階としての企業が、現代化によってその性格を変化させられた結果生成したものであると考えている。そこで氏は、この経営体の生成プロセスを研究し、その生成の必然性を発生史的に論証しようとしている。しかもこの研究を、従来のような単なる形式論としてではなく、企業の性格変化、質的な変容などに重点を置いた「性格論」として論じており、これを氏は、従来の企業形態論と区別する意味から、企業体制論と名付けている。

また、特にマネジメントに主眼を置いた経営形態の分析によっても経営体の生成と性格をとらえようとしており、これらを総合して現代経営体の生成の必然性と、その行動方針としての原理を把握することが、山城氏の経営学における形態論の任務であると言えよう。⁽¹⁾

- (1) 山城 章・増訂経営学要論、白桃書房、昭和45年、57頁参照。

(VI) 占部都美説

占部氏によれば「経営学の対象は企業であり」⁽¹⁾、それは、「経済制度として、機械設備、原材料という生産手段、労働力および技術などの生産諸要素を結合し、価値の転形、創造、交換を行なう経済的機能を果している基本的な組織単位である」⁽²⁾。一言で言えば、「企業は資本の独立的な機能単位」⁽³⁾である。そして、それは、①生産経済単位であること、②市場経済的独立性、③企業の能率の三つを企業の要素としている⁽⁴⁾。

他方、経営とは「一定の制度的環境の下に、経済財の生産と配給を持続的に行なう組織的な単独経済単位」である⁽⁵⁾。従って、企業は経営の一つの歴史的、制度的な形態であり、資本主義における経営の制度的形態である⁽⁶⁾。

- (1) 占部都美・経営学入門、日本経営出版会、昭和46年（初版、昭和42年）、1頁。
(2) 占部都美・企業形態論、白桃書房、昭和44年、3頁。
(3) 占部都美・企業形態論、90頁。
(4) 占部都美・企業形態論、346頁参照。

- (5) 占部都美・企業形態論，65頁。
- (6) 占部都美・企業形態論，66頁参照。

さて、占部氏によると、経営学は「企業の科学」でなくてはならず、従って、それは企業行動について科学的な説明を行ない、かつ、科学的な予定を行なうことを任務としている。⁽¹⁾そこで氏は、経営学がこの任務を果たすべく、それを「企業の科学」として再編成しようとしており、そのために、まず日本の経営学の歴史と共に古い「企業形態論」に対して、新しい方法論の上に立って、その抜本的な再編成を試みようとしている。⁽²⁾

氏の経営学（企業行動の科学）は二つの分野の総合によって構成されている。その一つは、企業行動の制度的、構造的側面をとり扱う企業構造論であり、他の一つは、企業の組織的意志決定過程を扱うところの、企業の意志決定論である。前者が新しい企業形態論となるものであり、後者が新しい経営管理論となる。そして、この新しい企業形態論こそ、占部氏が企業形態論として論じているものに他ならない。⁽³⁾それは、「企業における資本行動の外部的な展開形態の意識的な形成過程を意味するもの」であり、「生産資本の行動それ自体ではなくて、それとのかかわりあいにおける企業資本の行動形態である資本集中の形態をとり扱う」⁽⁴⁾。資本を機能的にみた場合、それは内部的な行動形態としての物財資本と、外部的な行動形態としての企業資本という二側面を持っており、後者は資本収益を目標として形成され、発展的に機能している。ところが、企業資本が資本収益性を目標とするかぎり、その機能は資本拡大の要請を必然的に内包している。しかも、企業資本の迅速かつ大量の拡大は、信用を媒介として他から資本を糾合するところの、資本の集中による他はない。⁽⁵⁾従って、資本集中の形態（企業形態）は、必然的に企業行動を条件づけるものとなる。ここに、企業形態論が経営学の中において担う意義があるものと考えられる。

- (1) 占部都美・企業形態論，白桃書房，昭和44年，4頁参照。
- (2) 占部都美・前掲書，6頁参照。

このための基礎作業として、氏は、「企業の理論」に関する下記の三つの

異ったアプローチを検討している。

①伝統的「企業の理論」、②制度的経営学、③組織論的経営学(又は管理的経営学)。

(3) 占部都美・前掲書、60～61頁参照。

(4) 占部都美・前掲書、109頁。

(5) 占部都美・前掲書、98～104頁参照。

さて、占部氏の企業形態論は、氏の説明を借りれば、伝統的な企業形態論や古典的な企業構造論とは、以下の点で異なっている。⁽¹⁾

- ① 伝統的な企業形態論が中身と切り離された企業の外被しか扱わなかったのに対して、氏の企業形態論は企業構造の分析から企業行動を説明し、かつ予定しようとする。
- ② 伝統的な理論が、ただ形態分類を行なうだけで、主体的な意志決定の要素をほとんど欠いていたのに対し、氏の場合には、企業形態は、外部環境への適応のために、戦略的決定を通じて革新されていくと考えており、意志決定の要素を不可分の関係で内包する。
- ③ 氏の理論は、企業行動が営まれる静態的な枠を静態的に分析するのではなく、企業の経営構造の動態的な展開過程を考察しようとする。

このような特徴を持った氏の企業形態論を、その体系においてみると以下ようになる。まず、企業成立を歴史的に明らかにするために、制度的環境との関連に基づいて、経営形態を考察し、それに続いて、企業並びに企業形態の本質とその展開を行なっている。これらは、ほぼ従来の企業形態論に相当する。これに加えて、もう一方で、企業の主体的な意志決定との関連においてとらえられる経営構造を考察している。この経営構造は、管理組織(意志決定システム)を中核として、生産構造、マーケティング構造、財務構造などの下位システムから成っている。⁽³⁾

(1) 占部都美・企業形態論、白桃書房、昭和44年、60～61頁参照。

(2) 占部都美・前掲書、第四章参照。

生産形態、とくにその基礎をなす生産技術の変化を遺伝として形成される

経営形態（経営の制度的形態）の分類を行なっている。そこにおいて氏は、資本主義的企業が手工業経営、問屋制工業経営を経て、工場制工業経営の出現によって生まれたことを示している。

(3) 占部都美・前掲書、63頁参照。

「企業形態論」（昭和44年）が「経営形態論」（昭和33年）と如何に異なっているかをみてみよう。

「経営形態論」においては、経営学の対象を経営と定め、ヴェブレンやコモンスによる制度的経営学の方法を基礎にしている。そこにおいて第一に意図されている事は、資本主義における経営の諸活動を全体として規定する経営の制度的本質は何か、しかも、それは今日の典型的な経営形態である株式会社の段階で、どのような具体的な構造をとり、また、その構造はどのように変化しているかという経営の制度的本質と、その展開過程を考察することであった（5頁参照）。従って、その内容は主として「株式会社論」とも言えるもので、扱われている問題は大体において、従来の企業形態論の領域に属するものであった（序文参照）。

他方、「企業形態論」においては、従来の方法の上に更に、近代組織論、意志決定論、企業行動科学の諸方法を加えた考察が行なわれている。具体的には、新たに「経営者の企業行動」と「企業の戦略的決定」に関する章が加わっており、前者を論ずるにあたってはマーゴリス（J. Margolis）の満足利潤の原則、チュンパレン（N. W. Chamberlain）の収支の流れ均衡説、それに、バーナード＝サイモン（C. I. Barnard & H. A. Simon）の組織均衡論が援用されている（10章3、4節参照）。また、後者においては、規模の経済の理論、成長の経済の理論、シナージ効果等による説明が行なわれている（11章参照）。

その他、「企業形態論」においては、公企業、協同組合、それに、中小企業に関する章が加わっているのも新しい点である。

これまで述べたことによって、企業形態論の意義並びに経営学の中での地位が明らかになった。そこで、次に、企業形態の分類が如何に行なわれているかをみてみよう。

今日の企業は、まず、①生産手段の所有形態の相違と、②経営原則の相違を基準として、私企業、公企業、協同組合の三者に分類される。これらのいずれにおいても、その形態の発展は所有と経営・支配の分離を通じて行なわれる。⁽¹⁾従って、企業形態の一般的な形成要因は下記の二つというこ

とになる。

① 企業者職能の量的拡大および質的高次化という主観的な契機。

② 信用資本集中による資本拡大という客観的な契機。

この両者は相互の間に常に伏在する矛盾的な契機をはらみながらも、基本的には両者の相互促進的な関係において企業形態の展開が行なわれる⁽²⁾。

ところで、企業集中形態は資本集中の一形態ではあるが、株式会社などの会社形態が信用を媒介とするところの、それ自体では独立的機能を持たない資本の集中形態を指すのに対し、企業集中形態は独立的な機能を持って行動している独立的な企業資本それ自体の集中形態である。それは、結合関係の濃度に従って分類される⁽³⁾。

(1) 占部都美・経営学入門、日本経営出版会、昭和46年、9頁参照。

(2) 占部都美・企業形態論、白桃書房、昭和44年、122頁参照。

企業形態論の対象として重点が置かれているのは私企業であり、その経済形態は上記の二つの契機を基準として、下記の四つに分類される。（占部都美・企業形態論、131頁参照）。

①個人企業、②人的集団企業、③混合的集団企業、④資本的集団企業。

(3) 占部都美・企業形態論、283～284頁参照。

①企業連合、②企業合同、③企業集団（企業の系列化）に分類される。

以上のように占部氏は、経営学を「企業の科学」と規定し、今日の国民経済を構成する基本単位である企業をその研究対象とする。従って、それは、企業行動について科学的な説明を行ない、かつ科学的な予定を行なうことを任務としている。

氏は、経営形態論の考察によって企業の成立を明らかにし、他方、資本集中の形態としての企業形態の考察によって、企業行動を根本的に規定する諸条件を、特に、制度的、構造的な側面から明らかにしようとしている。

氏の経営学の体系は企業構造論と企業意志決定論より成り、前者が企業形態論に他ならない。方法論の面では氏は、制度的経営学の成果の上に、意志決定論や企業行動科学の成果を取り入れて、企業形態論を再編成し、それを、経営管理論（企業意志決定論）と有機的に結びつくものとして確

立しようとしている。⁽¹⁾従って、企業形態論が企業の外被のみを扱う静態的なものから脱して、新たに管理論的アプローチと結びついた企業行動の科学（経営学）の一分野として位置づけられているところに、氏の企業形態論の特色があると言えよう。

(1) 占部都美・企業形態論，白桃書房，昭和44年，はしがき並びに62頁参照。

(vii) 山本安次郎説

山本氏によれば、経営学は文字通り「経営の学」であり、それは、経営の社会的存在を認め、その主体的存在性を認識するところに成り立つ。つまり、これまでのように経営を単に対象的に分析し、その抽象的一面のみを見るのではなく、どこまでも「経営を経営として」主体的形成作用的に把握するところに成り立つ。従って、研究対象としての経営は、いわば「経営学的経営」とも言うべきもので、単に超歴史的な一般的理論的抽象概念としての経営ではなく、むしろ一定の歴史的規定を経た、一定の歴史的段階における歴史的現実的概念としての経営である。しかも、現代経営学の対象は現代的経営であり、このような特質を備えた「経営」を、氏は「事業」と「企業」との統一をはかる主体的形成作用においてとらえる。ここに言う事業とは、経営の対象としての生産組織であり、企業とは経営の意志主体としての資本結合の組織である。従って、経営とは、事業と企業とを連結する行為主体を指す。⁽¹⁾

従来、経営といえば、アメリカでは経営者職能が、また、ドイツでは経営過程が中心問題であったが、これらは経営の分析の一面にすぎないとして、山本氏は、新しい経営概念を構成しようとする。⁽²⁾すなわち、近代的な株式会社における経営の自律化傾向に注目し、これは単に客体的な経営過程や主観的な経営者職能としてのみ見ることは許されないと言う。従って、氏の言うところによれば、経営はこれらを共に含みつつ、これらを越え、自ら作用する主体的存在である。⁽³⁾言い換えると、従来、経営は単に生産単位として所有の対象であり、たかだか企業の一要素にすぎず、独立の存在

とは考えられなかったが、しかし、今やその地位は逆転し、経営こそが主体をなし、企業は経営の一要素として、それに含まれるにすぎないものとして考えざるを得なくなった。そして、この経営の自律性の承認こそが経営学成立の基礎をなしている⁽⁴⁾。

(1) 山本安次郎・経営学の基礎理論、ミネルヴァ書房、昭和44年(初版、昭和42年)、29頁参照。

(2) 山本安次郎・経営学本質論、森山書店、昭和43年(初版、昭和36年)、90頁参照。

(3) 山本安次郎・経営学本質論、91頁参照。

(4) 山本安次郎・増補経営学要論、ミネルヴァ書房、昭和45年(初版、昭和39年)、43頁参照。

経営の自律化現象の具体例として、たとえば、アメリカで言われる経営者支配の形と、ドイツにおける共同決定の形が挙げられている。

さて、経営学成立の基盤には経済の一定の発展的段階を必要とし、これに照応して、経営の一定の発展段階すなわち、一定の経営形態を必要とした。従って、経営の形態的思考というのは正に経営の具体的歴史的本質を明らかにしようとするものである⁽¹⁾。氏によれば、通常形態は質料ないし内容と区別される形式と考えられ、現象形態としては、それは本質に対立する外貌や仮象と考えられている。しかし、現実の経営は常に一定の形態においてのみ存在し、その形態を離れて別に本質があるわけではない。従って、当然、形態は経営の本質の形態である。また、経営の発展も構造の発展、形態の発展に他ならず、形態の発展は本質の発展でもありうる。このように、経営形態論は具体的な経営本質論であり、同時に歴史的な経営発展論でもある。

ところで、山本氏の経営学の体系は下記の四つの項目から成っており、経営形態は経営本質論の中で論じられている⁽³⁾。

- ① 経営本質論または経営構造論
- ② 経営組織論
- ③ 経営管理論

④ 経営成果論

- (1) 山本安次郎・経営学本質論，森山書店，昭和43年，86頁参照。
- (2) 山本安次郎・前掲書，86～87頁参照。
- (3) 山本安次郎・前掲書，292～293頁参照。

①の経営構造論の中で論じられる経営形態は，主体性を持った行為主体としての経営を，その最高の意志形成を行なう組織の特質を基準として考察したものであるが，②の経営組織は，事業経営という特殊な協働体系における個人的人間行動の統一的秩序を考察することをその内容とする。

以上のように，経営形態論は同時に経営本質論である。従って，それは，経営そのものの本質的構造に関する問題であり，この構造を形成し，決定する要因に関する問題である⁽¹⁾。

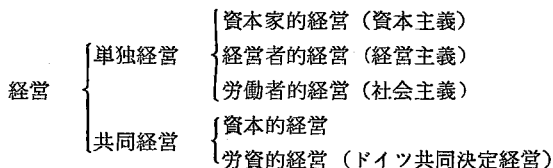
それでは，経営形態を決定する要因は何であろうか。山本氏は，経営概念は形式的には論理の問題であるが，実質的には歴史の問題であるとして，「所有と経営の関係」から，経営構造の歴史的発展を跡づけることによって，経営概念の明確化を計っている⁽²⁾。「所有と経営の分離」を基準として経営構造の発展を考察する場合，その歴史は，①統一時代（経営前史），②分離時代（経営生成の時代），③総合時代（経営成立の時代）の三つに区別され，現代は総合の時代であるという。すなわち，資本が小規模の間は，資本所有者が事業の主体であり，同時に経営者でもあって，いわゆる所有支配が原則である。ところが，資本が大規模となり，資本集中が顕著となるにつれて，所有と経営は分離してくる。しかし，この段階での分離は，まだ形式的なものであって，ただ，多数の無機能資本家と少数の経営株主（大株主）とへの分化にすぎない。ところが，資本が更に大規模化すれば経営は所有者から実質的に分離して，所有の無名性はいよいよ進み，経営の自律性が顕著となる。ここに，これまで企業経営として資本支配の下にあった経営が，今や，企業（所有主体）のみならず，社会責任をも自覚した存在として主体をなし，企業をその一要素として内包するようになった⁽³⁾。

このことは，経営の自律化であり，主体的存在の形態を持つもの，すな

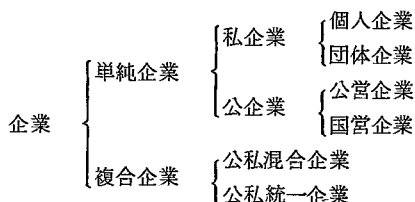
わち、組織体としての経営の出現を意味する。そこで山本氏は、経営の形態を形成するものとして、特に、経営の最高の意志形成の組織構造をあげている。つまり、経営の環境であり、客体である経済に対する経営の主体性の構造、経営権の構造、経営者性格の歴史的構造という、互いに関連する経営の根本事実がそれである。⁽⁴⁾

- (1) 山本安次郎・経営学本質論、森山書店、昭和43年、88～89頁参照。
- (2) 山本安次郎・増補経営学要論、ミネルヴァ書房、昭和45年、34～35頁参照。
- (3) 山本安次郎・増補経営学要論、37～45頁参照。
- (4) 山本安次郎・経営学本質論、90～91頁参照。

- ① 経営形態の分類は経営の意志決定の過程ないし方法によって行なわれる。すなわち、それが、自律的か、共同的か、また、他律的か独裁的かなどの基準によって分類される(山本安次郎・増補経営学要論、81～82頁参照)。



- ② 企業は所有単位、つまり資本結合であり、投資のための資本組織として経営の主体、損益帰属の主体である。従ってそれは、①資本結合の仕方と経営意志決定、②資本危険と責任の限界、③所有と経営の関係等を基準として、以下のように分類される(山本安次郎・増補経営学要論、65～69頁参照)。



- ③ 事業は経営の対象としての生産組織であり個別産業である。氏はまず、事業の総体としての産業の分類を行ない、次に、生産事業の中心たる加工事業を工業の分類として行なっている(山本安次郎・増補経営学要論、55～63頁参照)。

A 事業(広義の産業)分類

- ① 業種別……第一次産業，第二次産業，第三次産業。
- ② 規模別……大企業，中小企業，零細企業。
- ③ 性質別……公益事業，私益事業。
- ④ 地位別……独占事業，競争事業。
- ⑤ 構造別……基礎産業，上層産業。
- ⑥ 盛衰別……成長産業，斜陽産業。

B 工業の分類

- ① 技術の史的発展により……手工業，家内工業，工場制手工業，工場制工業。
- ② 製造加工法の性質により……機械工業と装置工業，物理工業と化学工業。
- ③ 製造加工法の技術的特色により……組立工業，進行工業。
- ④ 生産方法ないし機械化の程度により……個別生産工業，組別生産工業，大量生産工業，オートメーション工業。
- ⑤ 原料の性質により……重工業，軽工業。
- ⑥ 製品の性質により……消費財工業，生産財工業など。

以上のように，山本氏は，資本主義経済の発展に伴う株式会社の巨大化によって，所有と経営の分離が実質的なものとなり，そこに，主体的性格を持った経営が出現したことに注目して，この主体性を備えた経営の存在を認めるところに経営学の出発点を置いている。

氏は，今日の大規模経営が，もはや私的所有権の対象物以上の社会的存在となっているという認識を持っている⁽¹⁾。氏の説において，従来の企業と経営の地位が逆転し，経営が主体として，企業をその中に内包することになっている根拠も，ここにあると考えられる。経営自律化の契機を，より詳しく考察すれば，そこには，ただ事業の大規模化のみならず，労働者による，人間性回復の要求が挙げられなければならない。従って，氏は，経営は今や労資同権の承認を前提とした経営共同体であると考えており，共同決定経営の形態こそ，現代経営の原型であると考えている⁽²⁾。

氏は，経営形態を，経済の発展段階に照応した，経営の発展段階ととらえ，経営形態論を，経営の歴史的な本質を明らかにしようとするところの，経営本質論として位置づけている。従って，氏は，経営形態論によって，

現代経営学の対象となるべき、現代経営の原型を明らかにしようとしていると言えよう。

(1) 山本安次郎・経営学本質論，森山書店，昭和43年，117頁参照。

(2) 山本安次郎・前掲書，117～118頁参照。

(viii) 中西寅雄説

マルクス経済学の理論を基礎とした個別資本説の創始者である中西氏によると、経営経済学は、社会総資本の運動の構成要素としての個別的資本の運動を、それ自体として研究する学問である。しかも、それは技術論や政策論ではなくて、理論科学でなければならない。従って、それは、因果法則発見的な科学であって、理論的社会経済学の一分科として、これに包摂される⁽¹⁾。

ところで、個別的資本の運動は、その意識的担い手としての個々の機能資本家（又は企業家）の諸営利活動として現われ、これらの諸活動は、その総体において、企業又は営利経済を構成する⁽²⁾。従って、経営経済学は、個別的資本の価値増殖過程を研究する学問であり、社会総資本の構成要素である企業を対象とする⁽³⁾。氏の言う企業とは「資本家的商品生産における価値過程たる価値増殖過程における単位体」である⁽⁴⁾。言い換えると、それは「生産手段に対象化された価値が、労働力の価値と共に、新たなる生産物の価値に移転され、更に、この労働力の支出が新たなる価値を附加するための組織体であり、従って、また社会的過程である」⁽⁵⁾。

これに対して経営とは、「使用価値生産のための単位体であり、従って、労働要具、労働対象（原料）、及び自然力としての人間なる諸要素の組織体であり、従って、また、自然的過程である」⁽⁶⁾。

要するに、経営が「使用価値生産の過程であり、技術的範疇としての生産単位」であるのに対し、企業は、「価値形成過程たる経済的、社会的範疇としての経済単位であると同時に、価値増殖過程たる特殊、歴史的な資本単位である」⁽⁷⁾。

- (1) 中西寅雄・経営経済学, 日本評論社, 昭和6年, 1～2頁参照。
- (2) 中西寅雄・前掲書, 25～26頁参照。
- (3) 中西寅雄・前掲書, 57頁参照。
- (4) 中西寅雄・前掲書, 69頁。
- (5) 中西寅雄・前掲書, 70頁。
- (6) 中西寅雄・前掲書, 70頁。
- (7) 中西寅雄・前掲書, 88頁。

さて、氏の形態論として、まず経営形態に関する研究をとり上げてみよう。先に述べたように、経営は何れの社会にも、共通的に存在すべき超歴史的、自然的過程である。従って、この限りにおいては、経営を考察することは、経済学の対象ではない。ところが、経済は物を通じて結ばれる人と人との関係であり、それは物の諸関係によって条件づけられる。そして、経営は、一般に経済の基礎であり、経済を条件づけるものである。また反対に、経済によって反作用を受け、その特殊な歴史的な性質をも具有する。従って、資本制生産においては、経営は企業の基礎であり、企業を条件づけ、また、企業によって反作用を受ける。⁽¹⁾ここに、氏が経営形態を論ずる根拠があるものと考えられる。

氏の言う経営形態とは、労働過程の組織であって、それは個別資本の生産過程論の一部として、労働の生産性と強度の増進の観点から、考察されており、従って、経営形態の分類は、この両者を規定するモメントたる労働要具を基準としてなされている。⁽²⁾経営形態がこのような基準で考察されているということは、ひいてはそれが剰余価値生産の方法を規定する条件を解明する手段となることを意味する。⁽³⁾従って、氏は、注(3)で述べているように、労働要具が道具から機械に変わったことによって、マニュファクチュア制度と工場制度との間には、剰余価値生産上の決定的な変化が生じたことを明らかにしようとしているものと考えられる。

- (1) 中西寅雄・経営経済学, 日本評論社, 昭和6年, 89頁参照。
- (2) 中西寅雄・前掲書, 89頁参照。
- (3) 中西寅雄・前掲書, 90～97頁参照。

資本制生産の経営形態は、労働要具を基準として、マニュファクチュアと工場に分類されており、後者は、生産過程の主要部分が労働者の形成的労働から解放せられ、機械によって自動化される点において前者と異なる。中西氏は、資本制生産の経営形態たる上記の二者以外に、その前段階として、先資本家の経営形態たる手工業的経営を挙げている。この形態とマニュファクチュアとは、その技術的基礎が道具である点においては同じであるが、後者は、分業に基づく協業を基礎とし、そこでは、各労働者がもはや個々の独立生産者ではなく、全生産機構の一器官となる点において前者と異なる。

(4) 中西寅雄・前掲書、78～79頁参照。

剰余労働の外延的増大としての、いわゆる絶対的剰余価値の生産方法が、その自然的・社会的な限界を克服するために、剰余労働の内包的増大としての労働密度の増進を遂行する。更には、生産方法の変化、すなわち、生産性の増大（＝必要労働の減少）による相対的剰余価値の生産方法が採られるようになる。この際、剰余労働の内包的増大としての労働密度の増進のためには、必ずしも生産方法の変化を必要としないが、生産性の増大のためには必ず生産方法の変化を必要とする。

次に、氏の言う企業形態は、諸個人の資本が、その置かれた歴史的な段階において、一個の個別資本として結合された様式としてとらえられている⁽¹⁾。ここに生じた個別資本としての企業は、資本の価値増殖上の機能的単位体であるから、それは、資本の所有関係からみた単位体とは独立に、価値増殖上、一個の単位体を形成する⁽²⁾。そこで氏は、個別資本をこの価値増殖上の観点と、所有関係の観点から分類し、それを、経営経済学上、「財産」及び「資本」の本質並びに収益率の考察をする際の根本的な重要問題としてとらえている。

また氏は、簡単ではあるが、独占の形態についても触れている。すなわち、株式会社が、資本の集中、集積を媒介するモメントとなり、この集中、集積の運動は一定の段階において独占を実現する。言い換えると、株式会社の形態を採ることによって巨大化した企業同士が、競争排除のために提携したものが独占であり、それは、相互の独立性を主要な基準として、カルテル、トラスト、コンツェルンに分類されている⁽⁴⁾。

(1) 中西寅雄・経営経済学, 日本評論社, 昭和6年, 445～446頁参照。

(2) 中西寅雄・前掲書, 349頁参照。

(3) 中西寅雄・前掲書, 349～350頁参照。

①個人企業, ②共同企業(法的には, 組合, 合名会社, 合資会社等々),

③株式会社企業に分類される。(中西寅雄・前掲書, 350～356並びに446～447頁参照)。

(4) 中西寅雄・前掲書, 445並びに460～462頁参照。

以上のように, 中西氏は, 経営経済学の研究対象を個別的資本の運動, すなわち, 企業とし, この学を, 社会経済学の一分科として, しかも理論科学として規定している。

形態論としては, まず, 経営形態を, 労働過程の組織としてとらえ, これを労働要具を基準として技術的な観点から, 生産過程論の中で論じている。従って, 氏は, 経営形態を分析することによって, 企業の剰余価値生産を根本的に規定する条件を解明しようとしていると言えよう。また, 企業形態は, 諸個人の資本が, 一個の個別資本として結合される様式であり, これを価値増殖と, 所有の両面から分析することによって, 財産及び資本の本質, 並びに収益率を考察するための根本問題として位置づけている。

(IX) 馬場克三説

馬場氏は, 個別資本説の立場から, 企業, すなわち, 個別資本の運動を経営学の研究対象とする。⁽¹⁾ しかも, この個別資本の運動は社会的総資本の一環として存在するので, 経営学を経済学の一分科として, しかし, 経済学からは相対的に独立した研究領域を形づくるものとして理解している。⁽²⁾

ところで, 馬場氏の研究の前提には「技術論的内容を等閑視した経営学は経営学にならない」という認識がある。⁽³⁾ なぜなら, 資本主義社会における経営技術が, 企業の技術として, 営利目的のために使われる限り, それを, 個別資本の運動の中においてとらえ, かつ, 経営経済学の中に包摂することが必要と考えるからである。⁽⁴⁾ そこで氏は, 中西氏と同様に個別資本の運動を研究対象として取り上げるとは言っても, それを, 更に, より具

体的に規定するために、氏独自の方法である、いわゆる五段階規定を用いている。それによると、経営学が対象とすべき個別資本は、単に社会的総資本の「一可除分」としての抽象的なものではなく、異なった産業部門間のみならず、同一産業部門間においても相互に競争関係にあり、更に、所有関係を考慮に入れると、企業資本が自己資本と他人資本から成り立っているような段階における個別資本でなければならない。⁽⁵⁾ 言い換えると、資本の競争関係と所有関係とによる具体的な規定を受けた個別資本であり、所有者としての資本家の意識的支配のもとにおかれた個別資本でなければならない。⁽⁶⁾ このように、馬場氏の経営学においては、自己の能力の及ぶ範囲内においては意識的、計画的、意思的、統制的に活動する経営の主体が予定されている、とみることができよう。⁽⁷⁾

- (1) 馬場克三・個別資本と経営技術、有斐閣、昭和41年（初版、昭和32年）、27、41頁参照。
- (2) 馬場克三編著・経営学方法論、ミネルヴァ書房、昭和43年、2、6頁参照。
- (3) 馬場克三・個別資本と経営技術、6頁。
- (4) 馬場克三・個別資本と経営技術、93頁参照。
- (5) 馬場克三・個別資本と経営技術、32～33頁参照。
- (6) 馬場克三・個別資本と経営技術、95頁参照。
- (7) 馬場克三・経営経済学、税務経理協会、昭和42年（初版、昭和41年）、10頁参照。

馬場氏の、経営学に対する姿勢が明らかになったところで、次に、経営並びに企業、そして更にこれら両者の形態を検討してみよう。

氏によると、企業は、個別資本としてとらえられるかぎり、価値増殖過程と労働過程との統一として理解されねばならない。また、経営も同様に、これら両過程の統一としてとらえられねばならず、それによってこそ、技術的なものも経営経済学の視野に入って来る。⁽¹⁾

そこで、まず経営を検討してみると、それは、単に使用価値を作り出すというだけの労働過程を意味するものではなく、それは、一定の設備と貯蔵をもってする持続的な活動の組織としての労働過程でもあり、しかも、

同時に価値形成過程をも含む統一体である⁽²⁾。そして、氏の言う経営形態とは労働の結合様式を指す⁽³⁾。これは、個別資本運動の生産論の中で論じられており⁽⁴⁾、そこにおいては、経営内の技術的分業を基準として、三つの経営形態が挙げられている⁽⁵⁾。氏は、経営形態の分析によって、第一に、生産力の発展を明らかにしようとしているものと考えられるが、氏はこれを単に労働要具の変化によってのみ観察するのではなく、むしろ、それをふまえたうえで、資本家の意識的活動、すなわち、経営技術に重点を置き、その具体的現象形態としての技術的分業（経営内分業）の点から、これを考察していると言えよう⁽⁶⁾。更に氏は経営形態の発展を経営労務、賃金の問題にも関連させて考察しており、また、経営内分業はそこに、執行労働と管理労働の分離を生ぜしめるという観点から、経営管理、人間関係にもふれている⁽⁷⁾。

(1) 馬場克三・個別資本と経営技術、有斐閣、昭和41年、75～76頁参照。

(2) 馬場克三編・経営学概論、有斐閣、昭和44年、8頁参照。

(3) 馬場克三・経営経済学、税務経理協会、昭和42年、33頁参照。

(4) 馬場克三編・経営学概論、第3章。

(5) 馬場克三・経営経済学、33～47頁参照。

三つの経営形態とは、①単純協業、②マニファクチュア、③機械制大工業である。

②の段階に至って、分業に基づく協業が行なわれるようになり、③においては道具ではなくて、機械による労働の編成が行なわれる。

(6) 馬場克三・経営経済学、33～47頁参照。

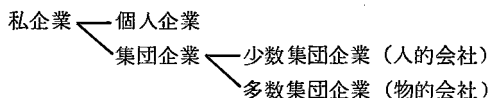
(7) 馬場克三・経営経済学、125頁参照。

他方、企業とは、労働過程と価値増殖過程との統一としての、個別的な、資本家的商品生産社会の生産単位体である⁽¹⁾。従って、労働過程と価値形成過程との統一であるという点においては、経営も企業も異なるものではないが、しかし、経営は中世にも存在したし、また将来の社会にも存在するものであって、このような意味で、資本主義社会における経営の現象形態が企業に他ならない。すなわち、営利目的に向けられた経営が企業である⁽²⁾。そして、氏の言う企業形態とは、資本の結合様式を指す⁽³⁾。企業形態を

考察する場合、氏は個別資本を、私的支配の機構として理解しようとしており、そこで意図していることは、「資本結合のための財務的技術が形成される過程で、いかに現実資本と擬制資本とのからみ合いが展開し、また、この展開を通じて、いかに、従属資本に対する支配資本の制覇が貫徹されてゆくかを明らかにすること」である。⁽⁴⁾ 企業形態の分類は、出資関係なし、所有関係を基準として、しかも、出資者の数如何ではなく、その結合の性格によってなされている。⁽⁵⁾

また、企業同士が共倒れを防ぐ目的で競争の制限をするために作られる組織として独占組織が論じられており、その形態には、カルテル、トラスト、コンツェルンがある。⁽⁶⁾

- (1) 馬場克三・個別資本と経営技術、有斐閣、昭和41年、81頁参照。
- (2) 馬場克三編・経営学概論、有斐閣、昭和44年、8頁参照。
- (3) 馬場克三・経営経済学、税務経理協会、昭和42年、33頁参照。
- (4) 馬場克三編・経営学概論、39頁。
- (5) 馬場克三・経営経済学、32、168頁参照。



なお、私企業とは別に氏は公企業をも論じているが、氏はこれを単に企業の一形態として羅列するのを十分とせず、公企業は私的独占に代わる国家独占であって、個別資本の矛盾の疎外された形態であるとして、これを個別資本の論理体系の中に位置づけようとしている。

(馬場克三・個別資本と経営技術、113～117頁参照)。

ところで氏は、資本結合の様式を、基本的には、①機能資本同士の結合様式たるソキエタスと、②機能資本と無機能化資本との結合様式たるコンメンダとによってとらえており、個人企業が合名会社から合資会社へ、更には株式会社へと発展したことを明らかにしている。このうち、合名会社と合資会社は少数集団企業に属し、株式会社は多数集団企業に属す。

(馬場克三・経営経済学、163～170頁参照)。

- (6) 馬場克三編・経営学概論、33～36頁参照。

以上のように、馬場氏は経営学の対象を個別資本の運動と定め、しかも、

それは資本の競争関係と所有関係とによる具体的な規定を受けた個別資本であり、所有者としての資本家の意識的支配のもとにおかれた個別資本でなければならない。従って、氏は、資本家の意識的活動としての経営技術を、個別資本の運動の中でとらえて解明しようとしていると言うことができる。

形態論としては、それを資本と労働の両面からとらえようとしている。その一つである、労働の結合様式としての経営形態の分析によって、経営内の技術的分業を基礎に、生産力の発展をはじめとして、経営労務、賃金、更には経営管理、人間関係等を説明しようとしており、また、資本の結合様式としての企業形態の分析においては、個別資本を私的支配の機構としてとらえる立場から、資本の結合の際に、従属資本に対して、支配資本の制覇が、いかに貫徹されているかを解明しようとしていると言えよう。

補論 — 山本政一説

われわれは、ここに、馬場氏の説を補うものとして、山本政一氏の説を取り上げ、特に、馬場氏の説が、山本氏によって如何に深化、発展させられているかという点に焦点を合わせてその内容を検討してみようと思う。

山本氏の「企業形態論序説」（昭和47年）によると、氏の、企業形態に関する研究は、その概要においては、馬場氏の、経営学体系の中の、企業形態に関する客的分析部分を継承、発展させたものと言えよう。従って、経営学の研究対象を企業と定め、これを、より具体的には個別資本の運動としてとらえ、しかも、それが労働過程と価値増殖過程の統一として展開されるとしている点は、馬場氏との共通した考え方である⁽¹⁾。また、企業形態を自己資本同士の結合様式としてとらえている点も同じである⁽²⁾。

これらの基本的な立場を継承しながら、山本氏が新たに発展、深化させている点は、主として、独占期における企業形態に関する研究であると言えよう。氏は、企業形態の展開を、今日の発達した資本主義社会における資本の変貌過程と関連づけることによって、いわば独占期における企業の集中・支配形態を分析し、それを、資本主義企業の本質論にまで高めよう

としている。⁽³⁾これを、より具体的に見るために、企業形態の分類をみてみよう。まず、企業を出資関係ないし、所有関係に基づいて分類している点は、馬場氏のものと、ほとんど変化はないが、⁽⁴⁾馬場氏によって、あまり触れられていなかった企業の集中に関しては、新たな展開がなされている。氏はそれを、①企業集中と、②企業集団(独占後期の企業集中)とによって、二段階的にとらえ、⁽⁵⁾それらが、利益の独占的・安定的な確保のために、如何なる役割を果たしたか、⁽⁶⁾あるいは、国際間の資本の緊密化や従属化と如何なる関係を持っていたか、などの点を明らかにしようとしている。⁽⁷⁾

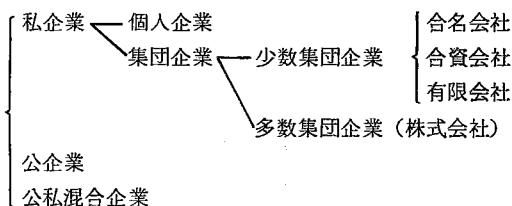
(1) 山本政一・企業形態論序説、千倉書房、昭和47年(初版、昭和46年)、3頁参照。

(2) 山本政一・前掲書、4～5頁参照。

(3) 山本政一・前掲書、序参照。

(4) 山本政一・前掲書、8頁、並びに馬場克三・経営経済学、税務経理協会、昭和42年、32、168頁参照。

山本氏の企業形態分類(出資関係ないし、所有関係に基づく)



馬場氏の分類においては公私混合企業は併記されておらず、少数集団企業中に有限会社も含まれていない。

(5) 山本政一・前掲書、5～6章参照。

① 企業集中……カルテル、トラスト、コンツェルン

② 企業集団……コンビナート、コングロマリット、合併会社

(6) 山本政一・前掲書、60頁参照。

(7) 山本政一・前掲書、103頁参照。

その他に新たな点と言えば、資本自由化の問題を論じていることであろう。資本が自由化されると、国際競争に備えるための産業の再編成(企業の集中・合併)が行なわれることになり、それが結果的には日本の独占企

業の強化、ひいては財閥の復活さえ予定するものになろうとしていることを論じている。⁽¹⁾

- (1) 山本政一・企業形態論序説，千倉書房，昭和47年，228～232頁参照。

(X) 儀我壮一郎説

儀我氏は、経済学が、政治経済学，部門経済学，経営経済学の三分科から成るものとし，経営経済学を経済学の一分科として位置づけている。⁽¹⁾従って，経営経済学は，政治経済学および部門経済学を前提として，これら両者の「諸経済法則または合法則性の，企業における具体的現われ」並びに，可能な場合には，「企業に特有な特殊的法則・合法則性」を研究することをその任務としている。⁽²⁾この場合，企業とは，資本主義企業を指すが，それは，今日の世界経済の環境を考慮した場合，当然，社会主義企業や，新興諸国の企業をも含み，それとの相互連関において研究せられなければならない。⁽³⁾

このように，経営経済学は，政治経済学と部門経済学を前提として，企業の経済関係＝生産関係を研究するものである。従って，生産の技術的側面，すなわち，労働過程の研究は，生産関係の研究の前提としてののみ意義を持つのであり，氏はこれを，資本主義企業の成立，並びに，その発展を明らかにするために論じている。その内容は，労働生産性の角度からみた生産形態（生産段階）の分析であり，そこでは，資本主義企業以前の生産形態をも含めて，資本主義生産における，相対的剰余価値生産の形態が三段階によってとらえられている。⁽⁵⁾

- (1) 上林貞治郎編・経営経済学総論，ミネルヴァ書房，昭和50年，1頁参照。

経営経済学の対象や性格等については，儀我氏は，基本的には，上林氏と同じ理論的立場に立っているのので，これらの点については上林氏のものから引用してもよいとの，本人からの御教示をいただいたので，それに基づいて，上林氏のものから引用した。

- (2) 上林貞治郎編・前掲書, 3頁。
- (3) 上林貞治郎編・前掲書, 14頁参照。
- (4) 上林貞治郎編・前掲書, 2～3頁参照。
- (5) 上林貞治郎編・前掲書, 16～29頁参照。

1. 資本主義以前の生産形態

- (i) 手工業(単純商品生産)

2. 相対的剰余価値の生産形態

- (i) 協業(単純な協業)

- (ii) 分業(分業に基づく協業=マニユファクチュア)

- (iii) 機械制大工業

さて、儀我氏は企業形態に関する研究を、経営経済学の一分野として位置づけ、その対象を、資本主義企業のみならず、社会主義企業にまで拡大している。そのうち、特に、資本主義企業に関しては、その形態の展開を「資本の集積」と区別された意味での「資本の集中」の諸形態として把握しようとしている。従って、資本主義企業の形態変化の基調は、より高次の資本集中形態への転化として把握される⁽²⁾。しかし、後に挙げる形態分類からもわかる通り、企業形態を分類する場合、氏は各形態を資本所有の形態としてとらえているということができ、特に、それを、固定したものとしてではなく、変化・発展するものとしてとらえる必要があることを強調するために、資本集中の面を強調しているものと言えよう。

氏は、また資本主義企業の形態を、その組織形態と集中・結合形態との統一によってとらえ、しかも、後者に重点を置いた研究を行なっている。ここに言う組織形態とは、個別企業の形態、すなわち、各個別企業が設立され、組織され、運営される基礎的形態のことであり、集中・結合形態とは、諸個別企業同士の集中・結合の形態を指す⁽³⁾。

従来の企業形態論的研究の多くは「株式会社論」を中心とするものであるが、これは、産業資本主義段階に対応する研究上の焦点であり、独占段階においては企業形態論は独占企業の問題を取り扱うところの、企業集中論に発展する必然性が存在する。その結果、株式会社形態を基礎とする企業の集中・結合の形態に関する研究が特に重要な意義を有するにいたる⁽⁴⁾。

言い換えると、これまで、企業形態論は、企業の組織形態 — 主として法律形態 — だけを取り扱い、企業の集中形態・結合形態には余りふれなかった。しかし、現代の大企業で集中・結合の過程をへていないものはなく、したがって、企業の集中・結合形態を企業形態から除くことは現実に反している。このような理由から、氏の企業形態論の重点は、個別企業の形態よりも、むしろ企業の集中・結合・独占の形態にある⁽⁵⁾。以上のように、氏の、企業形態に関する研究においては、資本主義の独占段階における企業形態に重点が置かれていることが、その特徴の一つと言えよう。

- (1) 儀我壮一郎編・企業形態，法学書院，昭和51年，1頁参照。
- (2) 儀我壮一郎・林 昭・現代の企業形態，世界書院，昭和41年，3～5頁参照。
資本集中の有力なてことなるのは，競争と信用である。その推進者は，歴史的にみれば，最初は中世ヨーロッパの商業資本であり，それが，産業革命以後は産業資本となり，さらに，20世紀初頭以来の独占資本主義＝帝国主義の段階においては金融資本が主役となった。（儀我壮一郎・現代の企業形態，儀我壮一郎編・企業形態，1頁参照）
- (3) 上林貞治郎・井上 清・儀我壮一郎・現代企業形態論，ミネルヴァ書房，昭和42年（初版，昭和37年），はしがき参照。
- (4) 儀我壮一郎・現代日本の独占企業，ミネルヴァ書房，昭和38年，はしがき参照。
- (5) 上林貞治郎・井上 清・儀我壮一郎・前掲書，はしがき参照。

氏が企業形態の研究において意図していることは，まず，資本集中形態の発展をたどることによって，企業における所有・支配・管理の相互関係の分化・複雑化の発展をみることである。また，氏は，諸企業の歴史的性質を把握しようとしており，特に，現代株式会社をめぐる重要な問題点として，国家，金融資本，巨大株式会社の相互関係と，それぞれの本質を把握しようとしている⁽²⁾。

企業集中の諸形態は，すべて，独占的利潤の確保と独占体による支配の確立を基本目的としたものであるが，氏は，この独占体が，中小企業，労働者，農民，消費者に対して持つ影響と，資本主義の矛盾とを明らかにす

る角度からとらえようとしている。⁽³⁾

ところで、氏は、資本主義企業を、その所有主体の相違を基準として、国家または地方公共団体によって所有・支配される公企業と、私的資本家によって所有・支配される私企業とに大別しているが、公企業の理解は、それが国家独占資本主義の傾向の強化の不可欠の一環として、私的独占体のために、いかなる役割を果たしつつあるかという視点から把握されるべきものであるとする。⁽⁴⁾

また、独占の問題は、国際的な領域においても存在する。そこで氏は、これを多国籍企業の動向としてとらえ、それを、政治・外交・軍事の諸問題と切り離して、企業組織形態の「高度化」の側面のみを中心に論ずるのではなく、あくまでも、国家独占資本主義的な国際的資本集中・企業集中の形態としてとらえる必要のあることを述べている。⁽⁵⁾⁽⁶⁾

(1) 儀我壮一郎・林 昭・現代の企業形態、世界書院、昭和41年、8、14頁参照。

(2) 儀我壮一郎・林 昭・前掲書、17頁参照。

(3) 儀我壮一郎・林 昭・前掲書、19～22頁参照。

(4) 儀我壮一郎・日本の企業形態、上林貞治郎・井上 清・儀我壮一郎・現代企業形態論、ミネルヴァ書房、昭和42年より、251～255頁参照。

(5) 儀我壮一郎・多国籍企業の民主的規制と国有化問題、井上 清・儀我壮一郎編・転換期の多国籍企業、ミネルヴァ書房、昭和50年より、226頁参照。

(6) 儀我壮一郎編・企業形態、法学書院、昭和51年、18頁参照。

社会主義の企業形態に関しては、それを①資本主義企業との比較においてその両者の本質的差異を認識すること、②国家独占主義との関連でとらえること、③資本主義企業から、社会主義企業への移行の諸形態・諸経路・諸方法の系統的分析をすること、④そして、現状分析としては、逆に、社会主義企業から資本主義への退化・変質の可能性を検討すること等に重点を置いた研究を進めようとしている。⁽¹⁾ また、特に、社会主義企業の管理については、中央集権と地方分権の関係、部門別管理と地域別管理の関係の問題が、政治的にも重要な意味をもつ。従って、資本主義企業の場合と

異なり、企業内部の管理という次元を越えて、全国的・全人民的立場から、計画化、企業管理の諸制度と、その意味内容を明らかにする必要があることを主張している。⁽²⁾

(1) 儀我社一郎編・現代企業形態の研究、ミネルヴァ書房、昭和46年、序参照。

(2) 儀我社一郎・林 昭・現代の企業形態、世界書院、昭和41年、31頁参照。

ここで、企業形態の分類を総合的にみておこう。まず企業は資本主義企業と社会主義企業とに分類され、前者は、所有主体の相違によって私企業と公企業に分類される。私企業は更に、個別形態としての組織形態と、集中・結合形態に分かれる。他方、社会主義企業は、やはり所有主体によって分類され、全人民的・国家的所有にもとづく社会主義国営企業と、集团的・協同組合的所有にもとづく社会主義協同組合とがある。⁽¹⁾

(1) 儀我社一郎編・企業形態、法学書院、昭和51年、2～14頁参照。

組織形態……個人企業、合名会社、合資会社、株式合資会社、株式会社、協同組合。

集中・結合形態……カルテル、トラスト、コンビネーション（コンビナート）、コングロマリット、コンツェルン。

以上のように、儀我氏は、経営経済学を経済学の一分科としてとらえ、それは、常に政治経済学並びに部門経済学を前提として考察されるべきものであるとしている。氏は、企業形態論を経営経済学の一分野として位置づけているが、その考察の焦点を、企業形態の最新の諸変化・内容にあてており、しかも、それを国際的視野でとらえようとしている。従って、対象となる企業は、資本主義企業のみならず、社会主義企業をも含む。

氏の言う企業形態とは資本の所有形態であるということができ、資本主義企業の場合、それは、組織形態（個別形態）と集中・結合形態とに大別されるが、研究の重点は後者に置かれている。しかも、氏は、企業形態を、変化し、発展するものとして把握するために、その展開を資本集中の諸形態の展開過程にもとづいてとらえようとしている。氏が企業形態の研究において意図していることの一つは、資本集中形態の発展に伴う、企業内の

所有・支配・管理の相互関係をつかむことであり、また、国家、金融資本、巨大株式会社の相互関係を把握することでもある。企業を国家や金融資本との関係でとらえる分析視角は、公企業や多国籍企業に対しても向けられており、これらの分析と、社会主義企業の分析との総合によって、氏は、ひいては、資本主義の矛盾が、個々の企業に対して、如何なる現象として現われているかを把握しようとしていると言うことができよう。

（参 考）

企業形態に関する学説として、大阪経済大学の井上 清氏の説も検討してみる必要があると考えるが、企業形態に対する氏の理論的立場は基本的には儀我壮一郎氏や上林貞治郎氏のものと同じであるため、儀我氏⁽¹⁾の説によって代表させることにした。

参考までに、井上氏が企業形態論の方法として述べているものから引用すると、それは下記の通りである⁽²⁾。

「科学的な経営経済学・企業形態論の確立・発展のためには、それを弁証法的唯物論・史的唯物論の基礎の上に、政治経済学 — 部門経済学 — 経営経済学（企業経済学）の三位一体的な学問的連関のもとに構築し、企業組織形態（各個別企業が設立・運営される基礎組織）と企業集中形態（資本主義の独占段階において、支配的にみられる諸個別企業の結合・集中する形態）とを、また、企業⁽¹⁾の法律形態（企業の法律的規制の形態）と経済形態（資本の所有とその機能の形態）とを区別と連関の統一性において把握すべきものとする」。

(1) 上林貞治郎・井上 清・儀我壮一郎・現代企業形態論、ミネルヴァ書房、昭和42年、はしがき参照。

(2) 井上 清・アメリカ企業形態論、ミネルヴァ書房、昭和48年（初版、昭和46年）、序章参照。

（本論文の作成に当たって、私の恩師である神戸大学名誉教授・本学教授の稲葉 襄先生，並びに神戸大学の宗像正幸助教授，神戸市外国語大学の近藤義晴助教授から，一方ならぬ御指導をいただいたことに対し，心から感謝申し上げたい。）